

平成 23 年 3 月 31 日

自由民主党

組織運動本部長 森 英介 殿

団体総局長 今村雅彦 殿

全国ビルメンテナンス政治連盟

理事長 矢口雅彦

## 東北関東大震災にかかる要望事項について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、当協会の行う事業に、ご理解、ご指導を賜り厚くお礼を申し上げます。

3 月 11 日に発生した東北関東大震災は東日本を中心に甚大な被害を与え、今なお、被災した地域を中心に多くの苦労と困難の中にあります。当、全国ビルメンテナンス政治連盟に寄せられる声にもそう言った被災地よりの悲痛な叫びがあります。

そのような中、平成 23 年 3 月 18 日付け（組織発第 3 号）にてご要請をいただき、被災地におけるビルメンテナンスの声を要望事項として以下のとおりにとりまとめました。是非ともお聞き届けいただき、政府、与党へご要請いただきますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1. 雇用問題について

数年来の最低賃金の大幅な引き上げにより、企業を取り巻く環境は厳しくなっています。その上に今回の災害が重なったことにより、企業経営や事業活動の停止や縮小を余儀なくされる事態が発生しています。これ以上の雇用環境の悪化を食い止め、労働者の雇用を維持するためにも最低賃金の引き上げ凍結や激変緩和を含めた雇用問題の全般に関して、必要な施策や助成制度の拡充をしていただきたい。

#### 2. 官公需の契約について

平成 22 年度内の履行が困難になった契約案件については、弾力的な措置を講じていただきたい。

#### 3. 入札制度について

ビルメンテナンス業はビルオーナーからの業務発注を基にした業であることが基本です。震災によって受けた打撃は大きくその与える影響は図り知れません。特に民間の契約物件に関しては、建物そのものが被災した事による契約解除等が想定されます。そこで、仮に一時的な措置であっても地元経済や地域の雇用維持に与える影響に

鑑み、官公庁の発注するビルメンテナンスに関する業務を地元優先にて扱う処置を検討していただきたい。

#### 4. 融資制度の拡充について

従業員への給与の支払いを含め、震災によって企業活動が滞ることがないように資金繰りの支援について金融機関を中心に万全を期していただきたい。

#### 5. 復興に向けた取り組みについて

政府による試算では今回の東北関東大震災による被害額は、20兆円を超えともいわれ、まさに未曾有の大災害となっております。今現在も福島第一原子力発電所の事故は様々な影響を与えており、当地を含めて被災をうけた地域の企業経営や事業活動は危急存亡の時に立たされています。

従って復興に向けた取り組みの全般について力強い支援を実施していただきたい。

以 上